

議会 ながのはらまち だより

2023
APRIL
4
No.135

2月臨時会や3月定例会の内容をお伝えします



表紙：長野原中学校開校式（説明20ページ）



QRコードから議会
だよりをダウンロード
できます



2月臨時会、3月定例会で こんなことがきました

○ 2月臨時会 (会期2/15)

補正予算	1件
その他	1件
合計	2件

○ 3月定例会 (会期3/2-16)

人事案件	1件
発議	2件
条例制定	2件
条例改正	5件
補正予算	7件
当初予算	11件
その他	2件
合計	30件

主なものを当誌より掲載します。

施政方針演説 「復活」「再生」を スローガンに掲げる



町長
施政方針

令和5年3月第1回長野原町議会定例会は会期を3月2日から16日までの15日間として、同月2日・9日・16日に本会議を開催しました。

概要 全30議案 原案どおり可決

3月定例会において発議2件や条例制定・条例改正7件、令和5年度各会計予算11件など全30議案（詳細3ページ）を原案のとおり可決しました。

また、2月28日まで
に受理された陳情2件
は定例会初日に各常任
委員会へ付託され、慎
重審議の結果、趣旨採
択2件となりました。

（関連7ページ）

なお、定例会3日目

には一般質問が行われ、議員5名が登壇しました。（関連14ページ〜19ページ）

演説 令和5年度 施政方針演説行う

3月定例会初日（2日）に萩原町長による令和5年度施政方針演説が行われました。当演説では、「繋ぐ」「育てる」「共に創る」を根柢に置き、8つの目標を乗り越え、町全体の生きる力を育んでいくと、所信表明が行われました。

■ 2月臨時会で可決した議案一覧

議案番号	議案名	内容	関連	
議案	1号	ハッ場ふるさと館の指定管理者の指定	株式会社ハッ場ふるさと館 代表取締役 篠原茂氏を令和5年4月1日より5年間指定管理者とするもの	5
	2号	一般会計補正予算(第8号)	歳入歳出予算の総額に5129万円を加え、総額を47億2217万7千円とする	6

■ 3月定例会で可決した議案一覧

議案番号	議案名	内容	関連	
同意	1号	監査委員の選任同意	令和5年5月1日付けで宮崎透氏(長野原)を監査委員に選任同意するもの	—
発議	1号	個人情報の保護に関する条例制定	個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、議会においても個人情報を適切に取り扱うため、本条例及び規程を制定するもの	4
	2号	個人情報の保護に関する条例施行規程制定		
議案	1号	群馬県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議	組織団体の名称変更及び吾妻環境施設組合が新たに組織団体に加入するため協議が必要になったもの	—
	2号	群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議	桐生地域医療企業団及び富岡地域医療企業団が新たに加入するため協議が必要になったもの	—
	3号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	平成18年に財政状況が逼迫した事を理由に削減を行った報酬を近年財政状況が改善されたため改めるもの また、議案第5号については、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第13条に掲げる必要な措置を実施するもの	4-5
	4号	特別職報酬等審議会条例の一部改正		
	5号	消防団員の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正		
	6号	個人情報保護法施行条例制定	個人情報の保護に関する法律の施行に伴い条例を制定するもの	—
	7号	個人情報保護審査会条例制定	個人情報保護制度の適正かつ公正な運用を確保するため条例を制定するもの	—
	8号	小口資金融資促進条例の一部改正	中小企業者の返済負担軽減のため改正するもの	—
	9号	国民健康保険条例の一部改正	令和5年4月より出産育児一時金の支給額が、全国で一律に引き上げられることに伴い改正するもの	4
	10号	一般会計補正予算(第9号)	歳入歳出予算の総額に4億1229万4千円を加え、総額を51億3447万1千円とする	6
	11号	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額から84万3千円を減額し、総額を7億3773万5千円とする	
	12号	簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額から774万4千円を減額し、総額を1億960万4千円とする	
	13号	農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額から878万円を減額し、総額を9471万2千円とする	
	14号	公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額から567万9千円を減額し、総額を7655万8千円とする	
	15号	介護保険特別会計補正予算(第4号)	歳入歳出予算の総額から1195万5千円を減額し、総額を6億9005万円とする	
	16号	浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額から15万円を減額し、総額を520万8千円とする	
17号-27号	令和5年度一般会計・8特別会計・2事業会計予算	令和5年度の各会計予算を定めるもの	10-13	



国民健康保険条例の一部改正

令和5年4月より出産育児一時金の支給額が、全国で一律に引き上げられることに伴い、条例改正するものです。(左表参照)

■ 出産育児一時金

改正前	改正後
40万8千円	48万8千円



消防団員の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

平成18年に財政状況が逼迫した事により削減を行った報酬について、近年財政状況が改善されたこと並びに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第13条に掲げる必要な措置を実施するものです。(左表参照)

■ 団員に支給する報酬 (年額)

階級名	改正前	改正後
団長	218,500円	230,000円
副団長	134,900円	142,000円
分団長	104,500円	110,000円
副分団長	61,700円	65,000円
班長	34,200円	40,000円
団員	23,700円	30,000円



長野原町議会の個人情報保護に関する条例の制定

提出者 浅沼 克行議員

提案理由 令和3年の個人情報保護法の改正により、個人情報保護に関する3つの法と各地方公共団体の個人情報保護条例が新たな個人情報保護法として統合され、令和5年4月1日に施行されることになりました。

しかし、町議会は、「個人情報保護法」の共通ルールの適用からは除外されているものの、個人情報保護に関する基本的な責務を負うことになるため、法律の共通ルールに沿った「議会の個人情報保護条例」と「議会の個人情報保護に関する条例施行規程」を制定し自律的措置を講じるものです。

■特別職の職員で非常勤のものに対する報酬及び費用弁償の額

区 分	改正前		改正後	
	種別	報酬	種別	報酬
選挙管理委員会委員長	年	62,100円	年	69,000円
“ 委員	“	48,600円	“	54,000円
監査委員	月	17,100円	月	19,000円
消防委員	回	3,000円	日	7,000円
地方自治法第207条に指定する者	日	6,600円	“	7,000円
固定資産評価審査委員会委員	“	8,400円	“	9,400円
小口資金等融資審査会委員	回	1,500円	回	3,500円
商工審議会会長	“	4,000円	日	8,000円
“ 委員	“	3,000円	“	7,000円
統計調査協力員	年	9,100円	年	10,200円
総合計画審議会会長	回	4,000円	日	8,000円
“ 委員	“	3,000円	“	7,000円
都市計画審議会委員	“	3,000円	“	7,000円
土地開発事業審議会常任委員	“	3,000円	“	7,000円
“ 臨時委員	“	3,000円	“	7,000円
景観審議会委員	“	3,000円	“	7,000円
教育委員会教育長職務代理者	月	22,500円	月	25,000円
“ 委員	“	18,000円	“	20,000円
社会教育委員	年	9,400円	年	10,500円
スポーツ推進委員	年	18,000円	年	20,000円
学校医	“	70,300円	“	74,000円
薬剤師	“	21,800円	“	23,000円
文化財調査委員	年	15,800円	年	17,600円
文化財検討委員	回	3,000円	日	7,000円
青少年問題協議会委員	回	3,000円	“	7,000円
公民館運営審議会委員	“	3,000円	“	7,000円
学校給食センター運営委員会委員	“	3,000円	“	7,000円
農業委員会会長	年	284,400円	年	316,000円
“ 会長職務代理	“	240,300円	“	267,000円
“ 委員	“	228,600円	“	254,000円
農地利用最適化推進委員	“	228,600円	“	254,000円
国土調査実施委員	“	10,300円	“	11,500円
国民健康保険運営協議会会長	“	4,000円	日	8,000円
“ 委員	“	3,000円	“	7,000円
長野原町へき地診療所運営協議会会長	“	4,000円	“	8,000円
“ 委員	“	3,000円	“	7,000円
民生委員推薦会委員	“	3,000円	“	7,000円
介護保険事業懇談会会長	回	4,000円	“	8,000円
“ 委員	“	3,000円	“	7,000円
水道水源保護審議会委員	“	3,000円	“	7,000円
情報公開審査会・個人情報保護審査会委員	“	3,000円	“	7,000円
行政改革懇談会会長	“	4,000円	“	8,000円
“ 委員	“	3,000円	“	7,000円
鳥獣被害対策実施隊	年	1,000円	年	1,000円
地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第3項第3号の規定に基づく非常勤職員	月	長野原町職員の給与に関する条例別表の6級に掲げる再任用職員の額を超えない範囲で町長が定める額	月	長野原町職員の給与に関する条例（昭和32年条例第12号）別表1に掲げる6級の定年前再任用短時間勤務職員の給与月額を超えない範囲で町長が定める額



**特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び
費用弁償に関する条例の一部改正**

平成18年に財政状況が逼迫した事を理由に削減を行った報酬について、近年財政状況が改善されたことに伴い条例を改正するものです。（左表参照）

2月臨時会



**ハッ場ふるさと館の指定
管理者の指定について**

株式会社ハッ場ふるさと館による道の駅「長野原町ハッ場ふるさと館」の指定管理期間満了に伴い、同社を再び指定管理者とするものです。（右表参照）

■ハッ場ふるさと館の指定管理者

【指定管理者】

団体名：株式会社ハッ場ふるさと館
代表者：代表取締役 篠原 茂

【指定の期間】

令和5年4月1日～令和10年3月31日

一般会計

ふるさと応援寄付金増額

一般会計補正額一覧（千円以下切捨）

2月臨時会（2/15）

一般会計補正予算（第8号）

5129万円増額（計47億2217万円）

3月定例会（3/2）

一般会計補正予算（第9号）

4億1229万円増額（計51億3447万円）

特別会計補正予算一覧表（3月定例会）

特別会計	補正額	補正後総額
国民健康保険	△84万円	7億3773万円
簡易水道事業	△774万円	1億960万円
農業集落排水事業	△878万円	9471万円
公共下水道事業	△567万円	7655万円
介護保険	△1195万円	6億9005万円
浄化槽整備事業	△15万円	520万円

（千円以下切捨）

[主な補正内容]



ふるさと応援基金費



有害鳥獣対策事業



各小学校・東中学校の管理事業

質疑応答

法人税の減額について

問

浅沼議員 法人税が3000万円ほど減額されている理由は。

答

税務課長 大手電気事業所の廃止に伴い減額となった。

八ッ場ダム生活再建・地域振興事業の工事費減額について

問

入澤議員 ダム対策費の施設等補完工事費が3000万円減額となっている。また関連する基金も減額になっているが、使用目的は。

答

未来ビジョン推進課長 ダム対策費の施設等補完工事費が八ッ場ダム周辺地域整備事業基金の繰入を受ける予定であったが、今年度、観光船の棧橋工事を見合わせたための減額である。

電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金について

問

星河議員 1500万円の減額理由及び支給実績は。

答

町民生活課長 急遽で、国からの算定式に当てはめ算定したが、大きな返還となってしまった。また、支給実績は非課税世帯565世帯及び収入減少（家計急変）世帯5世帯に1世帯あたり5万円を支給した。

令和4年度中の出生数について

問

富澤議員 国民健康保険特別会計の出生育児一時金が5名分に減額されているが、町内の出生数は。

答

町民生活課長 国民健康保険加入者は5名。町全体では21名。



「国県道改良等促進特別委員会」 現地調査を実施

令和5年2月15日(水) 国県道改良等促進特別委員会(牧山 明委員長以下5名)の現地調査が実施されました。当日は、県道川原畑大戸線の大柏木川原湯トンネル出口付近事故防止対策、平成22年度より事業着手し、これまで650mの道路整備が完了し最終工区となっている国道146号(古森工区)及び平成25年度より着手し、令和4年度中に完成する県道孺恋応桑線の現地調査を実施しました。



▲大柏木川原湯トンネル付近



▲国道146号(古森工区)

請願・陳情

2月末までに受理された請願・陳情は3月議会定例会(2日)に所管の常任委員会へ付託され、審議されました。(詳細下表)



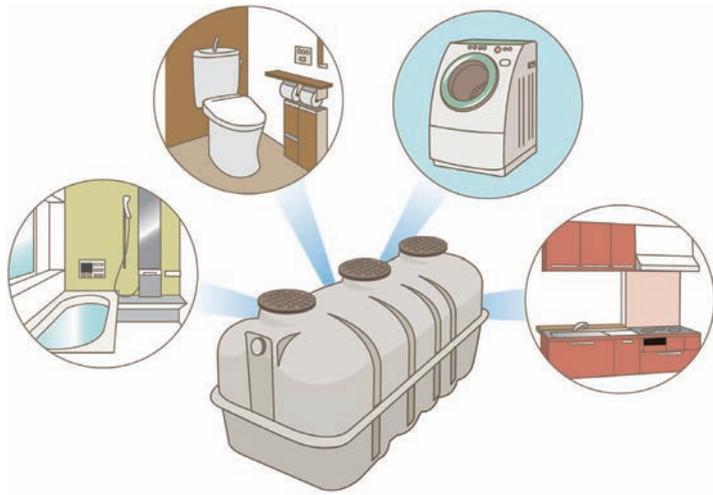
▲町道大屋原1号線

請願・陳情の審査結果一覧(総務文教常任委員会付託分)

受理番号	件名	提出者	内容	結果
4号	消費税インボイス制度の中止を求める請願書	吾妻民主商工会 金澤 敏	消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書を採択し、政府に送付していただきたい	趣旨採択

請願・陳情の審査結果一覧(産業建設常任委員会付託分)

受理番号	件名	提出者	内容	結果
5号	大屋原1号線における道路拡幅について	北軽井沢区長 上谷川憲一 応桑区長 加部 正昭	町道大屋原1号線の国道146号線から大屋原方面に入るところの道幅が狭く、すれ違いができないため道路の拡幅をお願いしたい	趣旨採択 (調査後対応)



▲合併浄化槽



▲3月全員協議会

2月・3月全員協議会の内容をご紹介します

○消防団新団長の就任について

令和3年4月1日に就任以来、2年間にわたり、長野原町消防団長としてご尽力賜りました「篠原一明氏」が3月末日をもって勇退され、後任は、現在の副団長「豊田幹雄氏」が就任される予定と報告を受けました。

○地域公共交通計画について

法に基づいた地域公共交通計画を策定するため、昨年度にアンケート調査と公共交通事業者へのヒアリングを実施しました。今年度は、役場庁内の策定会議と公共交通事業者や関係団体等で構成する法定協議会での協議を経て、計画がまとまりましたと報告を受けました。



地域公共交通計画

○国民健康保険税の課税限度額及び軽減判定所得の見直しについて

地方税法等の一部を改正する法律が、令和5年2月7日に閣議決定され、現在開会中の国会において審議されており、この改正案で、国民健康保険税の課税限度額及び、軽減判定所得についても、所要の改正が行われる予定となりますと報告を受けました。

○浄化槽整備事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る為、公共下水道及び農業集落排水、町設置型浄化槽により処理をしているが、更に水質汚濁防止を図る為、個人設置の浄化槽整備費用について、令和5年4月より補助金を交付し、新設の浄化槽設置や単独浄化槽からの転換を推進して行きますと説明を受けました。

○東・西中学校の閉校記念式典及び長野原中学校の開校記念式典について

両中学校の閉校にあたり、議員の皆様をはじめ、関係者をお招きし、3月24日にそれぞれの学校で閉校記念式典を挙行いたしました。また、開校記念式典は、現在の東中学校で4月7日に長野原中学校として挙行しますと報告を受けました。

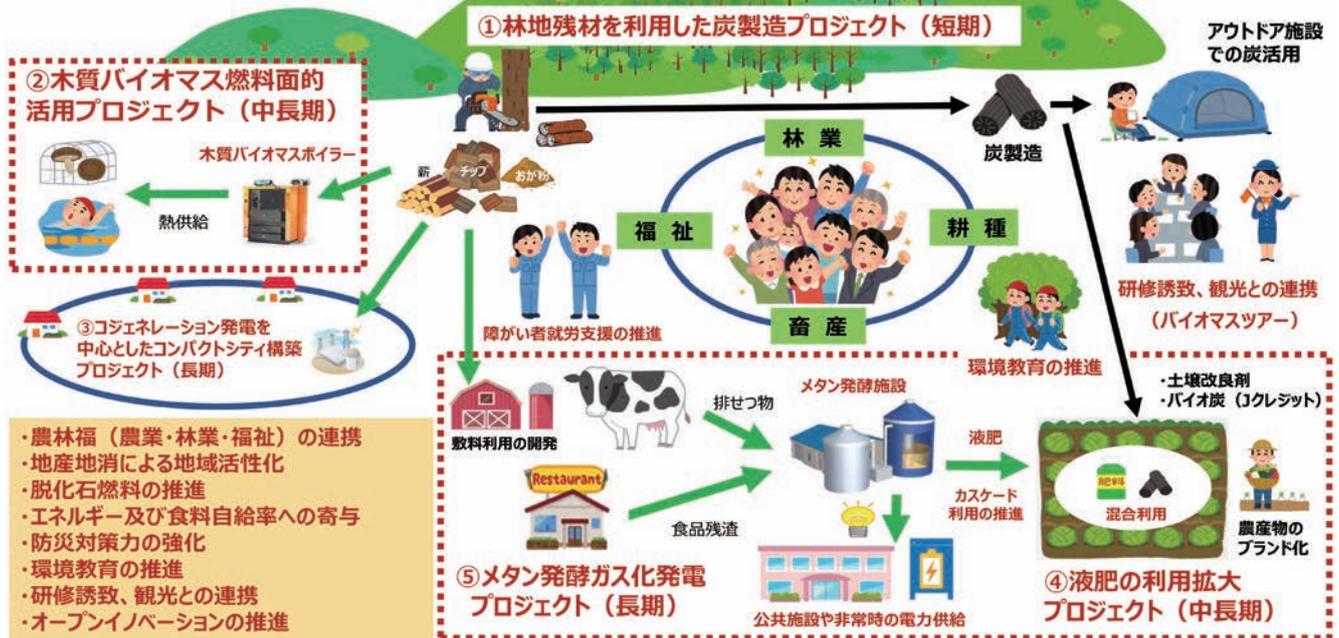
質疑応答

浄化槽整備事業について

問 大羽賀議員 補助金を活用して町から推進を積極的に行うのか。

答 上下水道課長 推進については、4月から広報・回覧版などで周知を行う。

長野原町バイオマス産業都市構想 ーバイオマス活用を通じた地域活性と農林福連携・防災対策力の強化ー



▲バイオマス産業都市構想イメージ図

○新規事業及び主要事業の概要について

まちづくり、住民への情報提供と発信、福祉関連など令和5年度の主要事業について報告を受けました。

○バイオマス産業都市認定とゼロカーボンシティ宣言について

11月15日に農林水産省本省で開催された選定委員会において、認定に向けプレゼンテーションを行い、審査の結果、1月12日に国の関係7府省共同で正式に認定となりました。併せて認定日と同日付で、二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、環境省の「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。

今後は、構想実現に向け、自然環境を最大限に活用し、官民連携で地域資源循環型の町づくりを進めていくと報告を受けました。

○出産子育て応援交付金について

国及び県の補助により、妊娠届出期から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援等に繋げる伴走型支援の充実と、令和4年4月以降に出産された全ての方を対象に、妊娠届出時及び出生届出後に合計で、10万円の経済的支援を実施すると報告を受けました。



質疑応答

帯状疱疹ワクチンについて

問 入澤議員 帯状疱疹ワクチンの助成の開始時期は。

答 町民生活課長 令和5年4月1日より実施予定。

問 大羽賀議員 多くの方が接種できるよう丁寧な周知を。

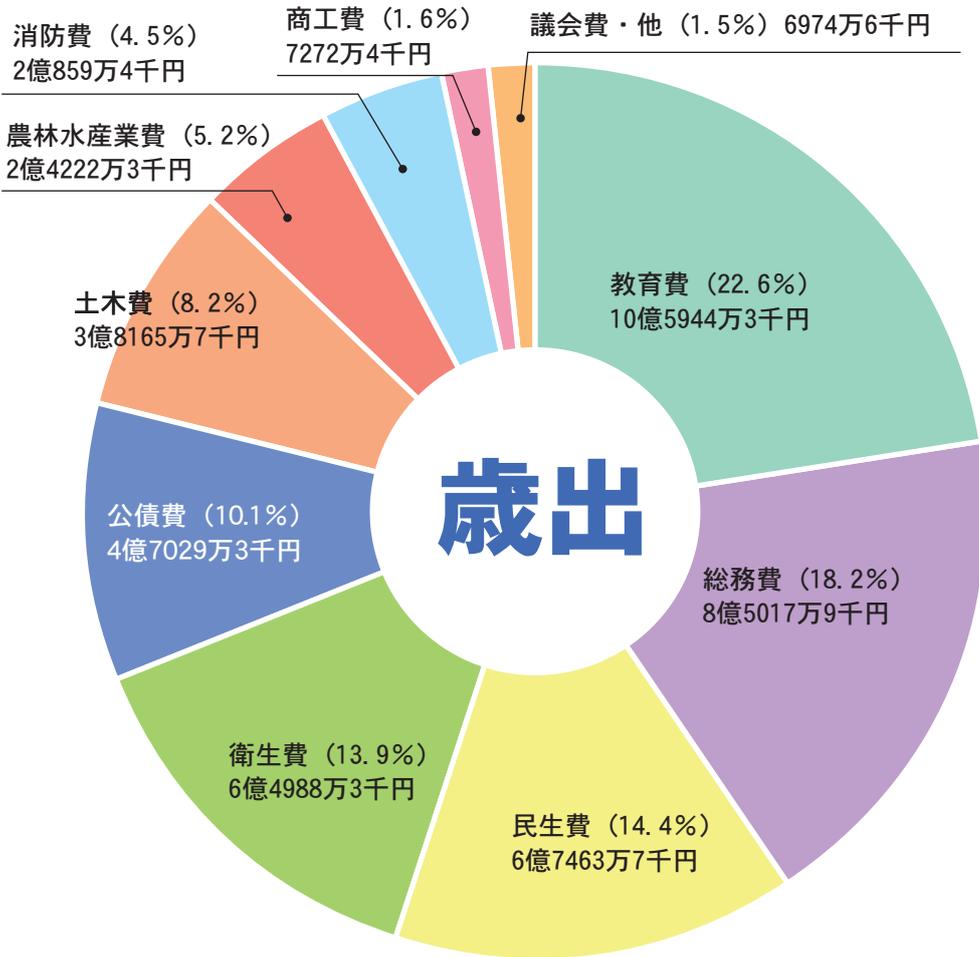
答 町民生活課長 ワクチンにより接種方法が異なるため、補助金が始まることを周知していく。

総務費の減額理由は

問 浅沼議員 総務費が昨年度と比べ1億円減額されているが理由は。

答 総務課長 令和3年度と比べ旧公民館の解体工事終了で3500万円、人件費で3000万円、光ファイバーケーブルを4月1日から譲渡するためこれにかかる経費が3000万円減額になっている。

一般会計歳出



一般会計

希望をもって暮らしていける
生きる力を育む町へ

令和5年度一般会計当初予算

46億7938万4千円

前年度より3億4564万5千円 **増**

町の令和5年度各会計予算を可決しました。(3月9日・定例会) 今回可決となった一般会計当初予算は約47億円。予算の用途が限定される8特別会計や水道関連2事業会計は約20億円となっています。

質疑応答

やんば天明泥流
ミュージアムの赤字
経営について

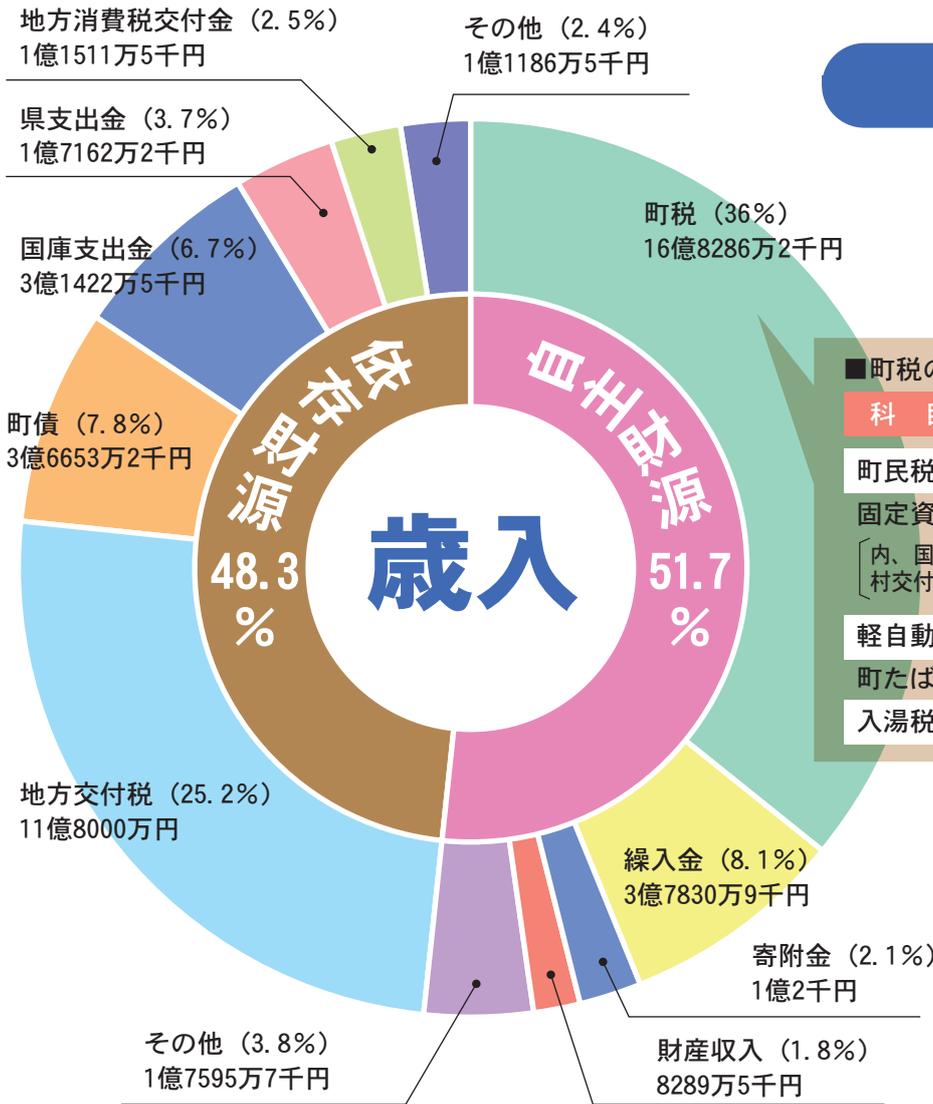
問

浅沼議員 入館料が1200万円、売店の売り上げが60万円に対し、管理運営費が2186万9千円となっているが、当初予算から赤字計上するのはおかしい。前年度についても赤字があったが、赤字幅を少なくする努力をしてきたのか、今後の運営計画はどのように考えているのか。

答

教育課長 当初予算では入館者数を現在2万人で見込んでいます。今年度(2月末まで)の実績は約1万5000人となっている。今後コンソーシアムを立ち上げ企業版ふるさと納税による収入を得て、支援をいただきながら運営していく方法を検討していく。

一般会計歳入



■町税の内訳

科目	本年度予算
町民税	2億7231万7千円
固定資産税	13億3109万8千円
〔内、国有資産等所在市町村交付金及び納付金〕	7億9209万4千円
軽自動車税	2812万6千円
町たばこ税	4239万2千円
入湯税	892万9千円

※項目ごとに表示しているため合計金額及び構成比率に差異が生じる場合があります。

■国有資産等所在市町村交付金内訳及び前年対比

	交付金額	前年対比
群馬県	112万7千円	1万円減
群馬県企業局	8097万2千円	7245万7千円増
環境森林管理局	364万円	19万9千円増
国土交通省	7億635万4千円	1026万6千円減

答 税務課長 八ッ場発電所の稼働により群馬県企業局からの交付金が増加した。昨年度と比べ7200万円ほど増加した。※内訳は左表をご確認ください。

問 牧山議員 国有資産等所在市町村交付金及び納付金が増加している要因と内訳は。

固定資産税国有資産等所在市町村交付金について

答 総務課長 令和4年度の実績は1件。今後町のガイドブックにも掲載し周知していく。

問 浅沼議員 5台分しか予算計上されていないが、大勢の方が必要としているのではないか。

自動車誤発進防止装置設置補助金について

答 未来ビジョン推進課長 会員には公表されているが、一般に公表されているものがないため、議会に提出できない。また、補助金については、監査委員の監査事項となっている。

問 大羽賀議員 つなカンの収支報告書が提出できない理由は。また、人件費1300万円を補助金として交付しているの、収支の報告を提出すべきでは。

答 未来ビジョン推進課長 会員には公表されているが、一般に公表されているものがないため、議会に提出できない。また、補助金については、監査委員の監査事項となっている。

問 大羽賀議員 つなカンの収支報告書が提出できない理由は。また、人件費1300万円を補助金として交付しているの、収支の報告を提出すべきでは。

(一社)つなぐカンパニーなののはらについて(以下「つなカン」という。)

特別会計

企業会計

特別会計名	予算額	前年度比
国民健康保険	7億3,876万2千円	101.10%
へき地診療所	1億116万5千円	105.80%
簡易水道事業	9,369万8千円	80.90%
農業集落排水事業	1億1,109万7千円	110.80%
公共下水道事業	1億634万8千円	134.80%
介護保険	7億776万7千円	104.40%
後期高齢者医療	1億399万9千円	104.60%
浄化槽整備事業	805万2千円	150.30%
合計	19億7,088万8千円	103.50%

企業会計名	予算額	前年度比
浅間高原水道	収益的収入	4,741万2千円 100.40%
	収益的支出	4,741万2千円 100.40%
	資本的収入	500万円 —
	資本的支出	2,643万1千円 91.2%
企業会計名	予算額	前年度比
北軽井沢簡易水道	収益的収入	7,063万5千円 99.70%
	収益的支出	6,913万5千円 97.60%
	資本的収入	570万2千円 854.90%
	資本的支出	3,794万2千円 115.30%

答 町長 心配する声を多数いただいた。台風19号の時もコロナ感染症の時も寝ることができない職員はいたが、職員の配置数が少なくても、課を超えて連携し、チームワークで乗り越えていく。

問 牧山議員 先日の断水トラブルでは、狩宿水源付近にいた職員が徹夜で作業していた。また与喜屋地区住民へのサービスにも反省点があるのではないか。

断水対応について

答 上下水道課長 現在は特別会計のためプラスマイナスゼロの予算を組んでいる。令和6年度より公営企業会計に移行後は剰余金がわかる。

問 星河議員 繰越剰余金はいくらか。

簡易水道事業について

質疑応答

■主な基金状況（令和4年度末現在）

基金名	増減	残高
財政調整基金	2億262万2千円	30億6137万7千円
教育施設等整備基金	1653万8千円	3億4273万2千円
八ッ場ダム周辺整備事業基金	△7120万3千円	2億3820万3千円
八ッ場ダム周辺整備事業施設管理基金	1億481万1千円	23億5750万9千円
ふるさと応援基金	3151万5千円	1億6232万2千円

町の基金（貯金）はいくら？

基金は町が特定の目的をもって条例で設置する資金や財産のことです。令和4年度末現在における主な町の基金状況は左表のとおりとなっています。



町 令和5年度 の主な事業



令和5年度の主な事業を一部紹介します。
一般会計当初予算は、第5次総合計画と第2期
総合戦略に基づき、厳しい財源を有効活用し、
必要な事業の継続及び拡充や新たな事業を予定
しています。



①地域公共交通事業

(事業費110万円)

『地域と人を繋ぐ公共交通』
という基本理念を掲げ、10年
後、20年後を見据えた地域交通
を考えていきます。

②バイオマス産業都市構想 プロジェクト支援事業

(事業費396万円)

酪農家や野菜農家、林業に関
係する業者、更には福祉まで
も、あらゆる方々とつながりが
生まれ、地域ブランドの醸成に
も貢献するプロジェクトです。



③自動証明書交付サービス事業

(事業費1727万円)

マイナンバーカードを使用して、
各種証明書を取得できる証明書
自動交付機を役場窓口と応桑郵
便局に設置予定です。



④中学校入学準備記念品事業

(事業費152万円)

令和4年度以降、小学校卒業
児童に対し、中学校の入学準備
として記念品を贈呈します。

⑤応桑小学校改修設計事業

(事業費2420万円)

診療所を移転し中核を担う施
設とすることで、子どもから高
齢者まで、誰もが集うことので
きる拠点施設にリノベーション
する予定です。



⑥統合学校整備事業

(事業費3億8031万円)

令和6年度開校予定の浅間小
として使用する西中学校の改修
を予定しています。

一般質問 町の考えを問う

ほしかわあきひこ

星河明彦 議員 (15歳)

・災害に強い町づくりライフラインの確保と早期復旧について

いりさわ のぶお

入澤信夫 議員 (16歳)

・町営住宅のあり方について

おおはが すずむ

大羽賀進 議員 (17歳)

・バイオマス産業都市について

あさぬまかつゆき

浅沼克行 議員 (18歳)

・教科書のデジタル化について

まきやま あきら

牧山 明 議員 (19歳)

・町内の防災に対する整備は
やれるものから着手すべき

YouTubeで一般質問の様子を
ご覧いただけます



一般質問とは。議員が町長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針などについて所信や疑問をたずねること。報告や説明を求めることです。

3月定例会で5人の議員が登壇し、防災やバイオマス産業都市構想などについて質問を行いました。

ここでは、質問と答えを要約した内容(15ページから19ページ)をお知らせします。

あなたも議会を傍聴しませんか

次回定例会

6月
6日(火)
16日(金)

※発行日現在の予定

議会定例会・臨時会の様子はどなたでも傍聴することができます。

傍聴される方は、議会開催日に直接議場までお越しください。受付簿に氏名など必要事項を記入の上、傍聴してください。予約は不要で会議中の入退室も自由です。

5月議会
臨時会

11日(木)



ほしかわ あきひこ
星河 明彦 議員

災害に強い町づくりライフラインの確保と早期復旧について

(1) 将来にわたり水道水を安定供給し、安定した経営基盤を持続していく
(2) 連携協力体制強化と避難所の予備電源などの拡充をしていく

問

(1) 上水道について今年に入り林・与喜屋地区で2回断水が発生した。

防災の観点から東部地区の水道系統の多重化、拠点の分散など代替性を早急に確保する必要があると感じた。

① 今回の断水の原因と対策内容

② 水道の供給方法の見直し、バックアップシステムをどのように進めていくのか。

(2) 電気について

長野原町国土強靱化地域計画の重点施策である非常用発電機の整備の進捗状況は。

答

町長 断水の件で、与喜屋、古森、林地区の皆さまにはご迷惑を



お掛けいたしましたことをお詫び申し上げます。

① 原因は漏水による水源の水位低下、対策は2月24日早朝より応桑地区浄水場への流入量が減少し、管路内の空気を抜き復旧作業に1日半程度の時間を要した。2月28日から応桑地区浄水場への流入量の減少が再度発生し、水源の水位と水圧を上げる操作に加え、空気抜き作業を行い従前の流入量を確保し、現在に至る。

② 与喜屋、林地区を含む7

地区が狩宿水源地从ら給水している。

今回の断水によって、早期に影響を受けた与喜屋、古森地区への水道水の供給方法の検討や東部簡易水道整備前に使用していた旧水源の再利用についての検討を行い、安全で良質な水道の供給を基本理念に、将来にわたり水道水を安定的に供給し、安定した経営基盤を持続していきたい。

問

② 水道は生命ライフラインなので、各

(2) 災害対策本部が設置されている庁舎の非常用電源は、72時間の稼働ができるよう整備、各地区の消防団に可搬型発電機2個を配備、避難所で使用可能な小型発電機10台整備している。今後は非常時の早期復旧について、電力事業者とさらなる連携協力体制強化と避難所の予備電源なども拡充していきたい。

地区で断水など起きた場合の対応案の検討をお願いしたい。また、今回の断水により新たな課題が見えてきたと思う。各地区で行っている自主避難訓練の議題に挙げ取り組んではどうか。

答

町長 古森と与喜屋の一部の地区については、第三減圧槽から供給されている家庭もあるため、断水の際のバックアップについて真剣に考えていかなければならない。

小さな町で行政の職員が全てを対応するのは不可能な災害が起きる可能性も高く、災害を乗り越えるためには、地域力(自分たちの地域は自分たちで守るという意識を醸成することが一番必要になってくる。議員の言う通り、自主避難訓練はコミュニティの再生と意識の醸成の場となっている。

減圧槽とは
⇒標高の高い位置にある配水池から低い地域に給水する場合、水圧が非常に高くなってしまい不都合が生じるため、その水圧調整を行う施設のこと



町営住宅のあり方について



いりさわ のぶお
入澤 信夫 議員

長寿命化計画に基づき、 廃止を含め検討していく

問

現在町営住宅は約150戸あり、入居が112戸、空きが38戸で、そのうち23戸が募集中である。

また、令和3年度末の家賃などの未納については37人で1030万円あり、退去後のリフォーム代が年間で1000万円ほどかかる。

町営住宅のあり方、今後の展望について伺いたい。

答

町長 公営住宅法に基づく住宅が127戸、定住促進住宅が23戸ある。空き部屋は、定期的に公募を行っているが、近年は入退去が頻繁にあり、退去の際は、その都度修繕を行っている。長期入居者の退去では修繕費が多額になる案件もある。

また、建設後30年以上経過した住宅が6団地あり、老朽化が進んでいるため、長寿命化計画に基づき、廃止も含め検討を進めている。

住宅使用料の未納額については、該当者との折衝を重ね、分割納付を進めているが、所得が少なく、早期の解消が困難な方もおり、完納には時間を要している。

町としても、低額の家賃で住居を提供する公営住宅事業は、重要な施策であると考えている。

町としても、低額の家賃で住居を提供する公営住宅事業は、重要な施策であると考えている。

問

未納額について、身元引受人（保証人）に相談し少しでも納めていただけるよう検討してどうか。

また、退去後のリフォーム

代については、退去者に負担が発生するのかが、今後、空き部屋のない運用と入居条件の緩和など検討していただきたい。

答

町長 未納については身元引受人の方とも話をしているが、デリケートな部分でもあるので、丁寧な対応を心がけている。

リフォーム代に関しては、退去者への請求は行っていない。（契約書に基づ

き対応）

公営住宅法に基づき127戸については、憲法第25条（生存権の保障）の趣旨にのっとり、国と地方公共団体が協力して、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で提供するものであるため、町の考えで入居要件の緩和などはできない。しかし、定住促進住宅23戸については、検討の余地があるため、既に担当課で検討を行っている。

全国町村議会議長会 自治功労者表彰を受賞

令和5年2月8日開催の第74回全国町村議会議長会総会において「町村議会議員として15年以上在職し功労のあった者」として当議会から黒岩巧議長、浅沼克行議員の2名が表彰されました。





おおはが すすむ
大羽賀 進 議員



バイオマス産業都市について

循環型の町づくりを 進めていく

問

令和5年1月12日、国からバイオマス産業都市の選定地域の認定を受けた。

令和13年に計画期間が終了するまで続く長期的な事業を進めることは、町民の皆様の理解と協力が必要である。行政懇談会等を開き、対面での説明を求める。また、バイオマス産業都市構想（以下「構想」という。）の構図等作成し、示していくことも必要であると思う。

農林福連携の町づくり4つの目標、酪農家・野菜農家・林業・福祉の繋がりが、地域ブランドの醸成、SDGsの17の目標取り組みになる。この事業は、本町にとって、一大プロジェクトであると思うが、この事業が終了するまで、町長の職務を続

けていくのか伺いたい。

答

町長 構想は自然災害に強いまち、脱化石燃料の推進、家畜排せつ物の高度化利用として、バイオマスの利活用による地域振興と農林福連携によるまちづくりの推進の4つの目標を掲げている。特筆すべき点は、酪農家や、野菜農家、林業に係る業者、さらには福祉までも、あらゆる方々の繋がりが生まれ、地域ブランドの醸成にも貢献できる素晴らしいプロジェクトである。

来年度は町民の皆さんの理解や意識の醸成と推進委員会や分科会における、検討や具現化に注力していく。

町の本来の強みである豊富な自然環境や資源を

最大限に利活用し、好循環を生み出し、循環型のまちづくりを進めていく。

問

一人でも多くの町民に理解を得ていかなければならない。このプロジェクトを立ち上げたのは町長であり、賛成したのは議員であるため失敗させてはならない。

答

町長 新しい事業に対して多くの意見や疑問の声が上がるのは当然のことである。丁寧に説明していくことが重要だと思う。議案を上げたのは私だが、決めたのは議員だとおっしゃっていたいただきました。町民からの疑問の声を拾ったから、議員みずから、しっか

りと説明できる体制を整えて頂きたい。

この構想は、地域の資源を活用して頑張っている人がいるのならば、それに答えようと立ち上げたものである。バイオガス発電プラントも林業者の工場も町が補助金を出して作ったものではない。第1回の液肥の分科会では、つまずいた形でスタートした。しかし地域資源を地域で活用しているという思いが広がれば、素晴らしいプロジェクトになる。地域の方が人と人の繋がりを大切に、共に創っていくことが重要である。





教科書のデジタル化について



あさぬま 浅沼 かつゆき 議員

よりよい教育環境 の整備に努めていく

問

施政方針の中にもデジタル化の推進があるが、近年全国的に進みつつある学校教科書のデジタル化についてはどのように考えているのか、今後の取り組みについて伺いたい。

答

町長 文部科学省が昨年8月に令和6年度に小学5年生から中学3年生までの「英語」で、まずは先行導入する方針を固めているが、当面は紙の教科書と併用していく見通しが示されている。

当町においても今年度、実証事業により「英語」のデジタル教科書が配布され、授業での試行が始まっており、効果の検証が進められている。引き



続き、国の動向に注視し、また教育現場の意見を伺いながら、よりよい教育環境の整備に努めていく。

問

デジタル化は令和の教育における大改革であると思う。しかしながら、子どもたちの健康面での不安、視力の低下が考えられるが、利点として、都市部と地方の教育格差が少なくなると思う。

また、デジタル教科書を活用し授業を行う教諭へ指導はどのようにしているのか。学校教育に携わる皆さんには子ども達

のより良い育成のために努めてもらいたい。当議会においても今後

タブレットを導入予定であるが、当面は紙との併用で進めていく。

答

町長 GIGAS クール構想はコロナの影響により3年前倒しでスタート出来た。コロナ禍においてオンラインで授業ができる体制を早急に構築するよう指示し実行したが、デジタル教科書については後発で良いと思う。良い先進事例を参考にして取り入れていきたい。

デジタルがすべて良いわけではなく、現在は実証的に検証している状況であり、セキュリティ面や視力低下という問題もある。デジタルの形だけを整えるのではなく、ITやネット環境に対するリテラシーを子ども達も高め

ていく必要がある。

答

教育長 令和5年度にICT推進研究協議会を立ち上げ、デジタルについて研究していくとともに、国、県、町においても指導者育成に取り組んでいく。

国の意向も踏まえ、紙とデジタルを併用し教育を確実に進めていく。

町では、既にデジタル教科書を導入している。画像の鮮明さ、倍率の自由度が視力障害のある児童・生徒の学習補助として活用している。

令和5年度からは小学校3年生から中学校3年生の英語で導入され、令和7年度には算数(数学)が全国一斉に導入される予定。

健康面では長時間の視聴による視力低下やドライアイが増えているため、デジタルの導入と併せて対応していく。



まきやま あきら
牧山 明 議員

町内の防災に対する整備は やれるものから着手すべき

対策できるものから
実施していく

問 施政方針を受け、防災に強い町づくりについて、阪神淡路大震災、東日本大震災を経験し多くの教訓を得てきた。世界でもトルコ、シリアの国境近くで起きた大地震で多くの市民が亡くなり、改めて災害の恐ろしさを痛感している。直下型の地震はいつでも起きてもおかしくないため、住民の参加した自主避難計画の策定を進める事と併せて家屋の倒壊、通電火災対策も早急に着手することがより多くの人命を救うことに繋がる。ことが先日のテレビ放送でも言われている。町でも感震ブレイカーなどの設置補助も含め対策を取っていくべきと考える。



答 町長 施政方針の中で、災害に強いまちづくりの目標を掲げ、住民主体による自主避難計画策定の実施に加え、防災講演会を開催し、住民の意識向上の推進に取り組んできた。今後は、群馬県の協力のもと避難訓練の実施を計画している。

地震発生時の倒壊家屋の火災対策については、地域防災計画の中では、

建築物の耐震化等や消火活動体制の整備を定めているが、通電火災対策についての詳細な部分までの方向性が示されていない状況である。今後、防災に対する準備については、対策ができるものから実施していきたい。

問 東日本大震災における火災の過半数が電気による火災だと報じられている。このことにより首都圏を中心とした自治体では感震ブレイカーの設置を促している。感震ブレイカーには種類も多く、自分の家に合っているものを考えることも防災意識を醸成する早道になるのではないか。

先日の断水問題、デジタル化により便利になっているが、送付される情報や避難所の質の問題がある。平常時に災害時の備えを早めに着手すべき。

答 町長 防災に一番必要なことは関心をもつこと。まずは関心を持ち、それから自分ごととして捉え、考え、行動することである。また地域コミュニティを再構築することが地域力を向上させ、防災力を上げることに繋がると考えている。



感震ブレイカーとは
⇒設定値以上の地震の揺れを感じて自動的に電気の供給を遮断し電気出火を防ぐ効果的な器具のこと

議会の主な活動

議員や議会は何してるの?という声を聞きます。
ここでは、議員や議会の主な活動状況をお知らせします。

3月

- 2日 全員協議会
3月定例会初日
- 5日 文化講演会
- 9日 3月定例会2日目
- 13日 管内中学校卒業式
- 16日 3月定例会3日目
- 22日 管内こども園卒園式
婦人会定期総会
- 23日 管内小学校卒業式
- 24日 東西中学校閉校記念式典
- 27日 吾妻広域町村圏振興整備組合定例会
- 28日 3組合議会(環境衛生施設組合・
衛生施設組合・西吾妻福祉病院組合)
西吾妻福祉病院組合管理運営協議会
- 29日 土地開発事業審議会

4月

- 3日 町教職員並びに町会計年度
任用職員の辞令交付式
- 7日 長野原中学校開校記念式典
長野原中学校入学式
管内小学校入学式
- 10日 管内こども園入園式
- 11日 更正保護女性会令和5年度総会
- 14日 議会広報編集委員会

5月

- 11日 全員協議会
5月臨時会
- 16日 令和5年度国道146号線軽井沢
バイパス建設等期成同盟会



▲東中学校閉校式



▲西中学校閉校式

表紙の写真

令和5年4月7日に举行されました長野原中学校の開校記念式典の様子です。

編集後記

新年度を迎えるにあたり、新しい出会いに胸躍らせる季節となりました。

新入生、新社会人の皆様に良い出会いが、沢山ある事をお祈り申し上げます。

今年度は、コロナ禍も収まりつつあり、以前と変わらぬ日々となることを願っております。

4月には議員改選となるにあたり、広報委員会も新しい顔ぶれになります。

任期中のお礼を申し上げますとともに、新たな議会体制並びに広報委員会にも変わらぬご理解、ご支援をお願い申し上げます。

M・H

◎広報委員

- | | |
|-----|-------|
| 委員長 | 大羽賀 進 |
| 委員 | 萩原 宗仁 |
| | 梶野 寛丈 |